

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月11日

【四半期会計期間】 第10期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

【会社名】 JALCOホールディングス株式会社

【英訳名】 JALCO Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田辺 順一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目16番11号

【電話番号】 050 - 5536 - 9824

【事務連絡者氏名】 管理本部長 松島 正道

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目16番11号

【電話番号】 050 - 5536 - 9824

【事務連絡者氏名】 管理本部長 松島 正道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期連結 累計期間	第10期 第1四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	379,472	468,453	1,724,620
経常利益 (千円)	154,705	166,879	613,927
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	124,466	139,025	565,228
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	119,193	129,456	512,648
純資産額 (千円)	8,845,765	9,826,736	9,211,303
総資産額 (千円)	22,565,707	28,528,296	27,684,197
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	1.46	1.62	6.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1.33	1.52	5.89
自己資本比率 (%)	38.78	34.14	32.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、緊急事態宣言の解除後も、経済活動の回復に向けた動きはあるものの、先行きが不透明な状況が続いていますが、当社事業に対する影響は今のところないと考えております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、前連結会計年度の3月に取得した1物件及び当第1四半期連結累計期間に取得した2物件による収益不動産の増加に伴い売上高4億68百万円（前年同期比23.4%増）、営業利益2億74百万円（前年同期比17.4%増）、経常利益1億66百万円（前年同期比7.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億39百万円（前年同期比11.7%増）となり、いずれも前年同期比を上回る結果となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりでございます。

(貸金事業)

当事業部門におきましては、収益性及び担保価値等を十二分に吟味し、回収可能性等を慎重に検討した上で取り組んでおります。貸付期間については、1年以内の短期の貸付を中心に行っているため、期中における貸付金の返済に伴い営業貸付金が大きく減少することがあります。

当第1四半期連結累計期間において営業貸付金は、新規貸付9億70百万円、回収17億10百万円により22億65百万円（前期末比24.6%減）まで減少しました。営業貸付金の減少に伴い、当事業部門における売上高は、59百万円（前年同期比28.4%減）、セグメント利益は39百万円（前年同期比34.2%減）という結果となりました。

第2四半期以降におきましては、収益性及び担保価値等が十二分に見込める貸付先における資金需要が旺盛にあり、ソーシャルレンディング事業を絡めて、第二次中期経営計画の計画値まで営業貸付金残高を積み増していく所存でございます。

(不動産賃貸事業)

当事業部門におきましては、当第1四半期連結累計期間に宮城県及び山口県の商業不動産（土地）を取得し、収益不動産の保有残高は233億57百万円（前期末比5.1%増）となりました。前連結会計年度の2020年3月に取得した1物件も寄与し、当第1四半期連結累計期間において、売上高は4億9百万円（前年同期比37.9%増）、セグメント利益は1億51百万円（前年同期比42.2%増）となりました。

当社としては引き続き、長期・安定的な収益貢献が見込める案件については積極的に購入し、第二次中期経営計画の計画値まで資産残高を積み増していく所存でございます。

当社の収益不動産については、収益性の観点から購入依頼のご要望も多いことから、保有資産残高、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を考慮しながら、将来的には収益不動産の入れ替えも図ってまいります。

また、物流施設用不動産等の開発案件についてもほぼスケジュール通り推移しており、仕掛販売用不動産874百万円は、今期もしくは来期にかけて売上に大きく貢献するものと考えております。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して2億39百万円減少し、45億28百万円となりました。これは主に、営業貸付金の回収により7億40百万円減少し、一方で現金及び預金が3億70百万円、未収還付法人税等が1億37百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して10億84百万円増加し239億93百万円となりました。これは主に、宮城県大崎市、山口県下関市の商業施設向けの賃貸用不動産が11億84百万円増加したことなどによります。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して8億44百万円増加し285億28百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して3億47百万円減少し28億53百万円となりました。これは主に、短期借入金が返済により5億80百万円減少し、1年以内返済予定の長期借入金が1億13百万円及びソーシャルレンディングにおける匿名組合預り金が38百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して5億76百万円増加し158億47百万円となりました。これは主に、新規の収益不動産の購入に伴い新規借入で長期借入金が5億12百万円、新規賃貸借契約により長期預り保証金が63百万円増加したことなどによります。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して2億28百万円増加し187億1百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して6億15百万円増加し98億26百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による自己株式97百万円の増加による純資産の減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益1億39百万円を計上し、かつ、新株予約権行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ2億94百万円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	346,392,072
計	346,392,072

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	90,270,318	90,670,318	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	90,270,318	90,670,318		

(注) 提出日現在発行数には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日 (注)1	3,672,300	90,270,318	294,904	4,656,165	294,904	3,775,073

(注) 1. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 2020年7月1日から2020年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が400,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ32,122千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 944,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,645,600	856,456	
単元未満株式	普通株式 7,718		
発行済株式総数	86,598,018		
総株主の議決権		856,456	

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JALCOホールディングス株 式会社	東京都中央区日本橋二丁 目16番11号	944,700		944,700	1.09
計		944,700		944,700	1.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、みかさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	359,024	729,483
信託預金	150,199	146,231
営業貸付金	3,005,000	2,265,000
仕掛販売用不動産	864,389	874,389
未収入金	1,826	2,339
未収収益	3,458	13,342
未収消費税等	131,104	131,200
未収還付法人税等	178,384	315,783
その他	74,943	50,925
流動資産合計	4,768,330	4,528,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,148,965	2,135,151
信託建物(純額)	2,839,025	2,810,645
工具、器具及び備品(純額)	2,565	3,111
土地	11,909,880	13,093,878
信託土地	5,363,184	5,363,184
建設仮勘定	57,000	
有形固定資産合計	22,320,621	23,405,970
無形固定資産		
ソフトウェア	22,085	18,941
電話加入権	284	284
無形固定資産合計	22,369	19,225
投資その他の資産		
投資有価証券	137,247	127,678
破産更生債権等	171,730	171,730
長期未収入金	86,059	85,197
差入保証金	24,266	24,070
長期前払費用	201,827	203,737
繰延税金資産	129,206	132,088
その他	73,335	80,835
貸倒引当金	257,790	256,928
投資その他の資産合計	565,883	568,409
固定資産合計	22,908,873	23,993,606
繰延資産		
株式交付費	6,994	5,995
繰延資産合計	6,994	5,995
資産合計	27,684,197	28,528,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,750,000	1,170,000
1年内返済予定の長期借入金	912,621	1,026,533
未払法人税等	95,094	35,911
前受金	112,016	102,846
信託前受金	18,921	18,921
匿名組合預り金	282,559	321,483
その他	29,869	178,002
流動負債合計	3,201,082	2,853,698
固定負債		
長期借入金	14,352,912	14,865,284
長期預り保証金	812,042	875,756
信託預り保証金	106,592	106,592
その他	263	227
固定負債合計	15,271,811	15,847,861
負債合計	18,472,894	18,701,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,361,261	4,656,165
資本剰余金	5,525,496	5,820,400
利益剰余金	499,733	360,708
自己株式	199,004	296,924
株主資本合計	9,188,019	9,818,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,254	78,823
その他の包括利益累計額合計	69,254	78,823
新株予約権	92,537	86,625
純資産合計	9,211,303	9,826,736
負債純資産合計	27,684,197	28,528,296

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	379,472	468,453
売上原価	61,342	99,430
売上総利益	318,130	369,022
販売費及び一般管理費	84,317	94,419
営業利益	233,813	274,603
営業外収益		
受取配当金	7,748	4,181
受取賃貸料	1,604	1,604
貸倒引当金戻入額	2,530	861
その他	13	27
営業外収益合計	11,896	6,674
営業外費用		
支払利息	64,152	106,322
賃貸不動産経費	374	372
為替差損	2,649	883
借入手数料	22,828	5,822
株式交付費償却	999	999
営業外費用合計	91,004	114,398
経常利益	154,705	166,879
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	154,705	166,879
匿名組合損益分配額	875	2,586
税金等調整前四半期純利益	153,830	164,292
法人税、住民税及び事業税	26,663	28,148
法人税等調整額	2,699	2,881
法人税等合計	29,363	25,266
四半期純利益	124,466	139,025
親会社株主に帰属する四半期純利益	124,466	139,025

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	124,466	139,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,273	9,568
その他の包括利益合計	5,273	9,568
四半期包括利益	119,193	129,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,193	129,456

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	44,103千円	63,481千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

第3回新株予約権の権利行使による新株発行に伴い、当第1四半期連結累計期間において資本金が294,904千円、資本準備金が294,904千円それぞれ増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が4,656,165千円、資本剰余金が5,820,400千円となっております。

また、2019年8月9日開催の取締役会決議等に基づき、自己株式511,700株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が97,919千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が296,924千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	82,782	296,543	379,325	147	379,472		379,472
セグメント間 の内部売上高 又は振替高							
計	82,782	296,543	379,325	147	379,472		379,472
セグメント利益 又は損失()	60,036	106,461	166,498	1,068	165,429	10,724	154,705

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料並びに中古遊技機売買サイトに係るシステムの減価償却費及び運営費であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 10,724千円は、内部取引消去額41,766千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 52,490千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	59,232	409,037	468,269	183	468,453		468,453
セグメント間 の内部売上高 又は振替高							
計	59,232	409,037	468,269	183	468,453		468,453
セグメント利益 又は損失()	39,501	151,356	190,858	1,046	189,812	22,933	166,879

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料並びに中古遊技機売買サイトに係るシステムの減価償却費及び運営費であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 22,933千円は、内部取引消去額43,783千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 66,716千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	1円46銭	1円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	124,466	139,025
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	124,466	139,025
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,521	85,820
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	1円33銭	1円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	8,265	5,660
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(資本業務提携)

当社は、2020年7月1日開催の取締役会において株式会社SUNTAC(以下「SUNTAC」という)と資本業務提携契約を締結する決議をし、同日資本業務提携契約を締結しました。また、同日付でSUNTACの株式を取得しました。

1. 資本提携の具体的内容

- (1) 株式譲受価額: 36百万円
- (2) 譲受株式数: 3,600株(議決権比率36%)
- (3) その他: (株)SUNTACの経営計画の進捗状況を鑑みて、2020年10月1日から2020年12月31日の期間中に5,000株を追加取得できる権利を有しています。

2. 業務提携の具体的内容

- (1) SUNTACの顧客に対して当社が与信を付加して遊技台の周辺設備機器等を販売すること。
- (2) SUNTACの広い現場窓口(1,230店舗)からニーズを拾い上げて(ボトムアップ営業)、当社の貸金・不動産・M&Aというツールを背景に経営層に総合的な提案をする(トップダウン営業)こと。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

JALCOホールディングス株式会社

取締役会 御中

みかさ監査法人

東京都中央区

指定社員

業務執行社員

公認会計士 伊藤 修平 印

指定社員

業務執行社員

公認会計士 安田 幸一 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJALCOホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JALCOホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。